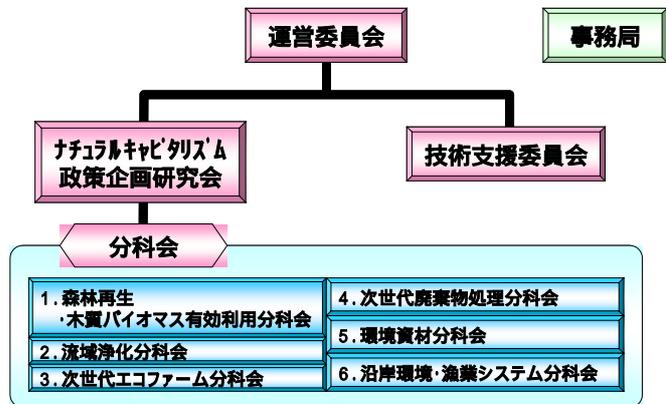


団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 特定非営利活動法人いわて銀河系環境ネットワーク

所在地	〒020-0024 岩手県盛岡市菜園1丁目3番6号 農林会館5階 葛巻林業(株)内 TEL:019-653-3939 FAX:03-5363-0182 E-mail:office@iwate-ginga.or.jp		
ホームページ	http://www.iwate-ginga.or.jp		
設立年月	平成16年9月 *認証年月日(法人団体のみ) 16年9月3日		
代表者	会長 両角和夫	担当者	事務局長 戸村信夫
組織	スタッフ 8名(内専従2名) 個人会員 41名 法人会員 10社 その他会員(賛助会員等) 2団体		
設立の経緯	循環型社会形成に向けた取り組みの現在を概観したとき、具体像やアプローチの方法・手順等はまだ開発途上にあり、廃棄物・新エネルギー利用の物質循環等個々の取り組みに留まっており、地域レベルでの成果が顕在化するまでには至っていない。個々の取り組みを見ると、結果的として、環境コスト負担が増大し、環境と経済の両立は困難であると判断する向きもある。 そこで、当NPOでは、産学官連携ネットワーク化により、地域から実践する中で、方法と手順を明らかにするとともに、その可能性を具体化する目的で、当初は研究会を組織化し、継続的な活動を行う中でNPO団体を設立した。		
団体の目的	当NPOでは、岩手県内を対象に、ナチュラル・キャピタリズム(自然資本の経済)を基本コンセプトとして、分水嶺から沿岸までを一つの「流域経済圏」(森・川・海の連携による環境と経済の両立を目指す協働的な取り組みをする概念としての一つの圏域)と考え、産学官市民の連携と地域発意を基本に、地域に賦存するバイオマスや廃棄物等の未利用資源の総合利用を図ることで、新たな環境ビジネスモデルを創出し、また、地産地消や自給率向上とゼロエMISSIONの達成等を同時展開しながら、地域の活性化を図ることを目的に活動をしている。		
団体の活動プロフィール	<p>平成14年6月、産学官のネットワークによる任意の研究会として発足した。図に示す運営委員会、ナチュラル・キャピタリズム政策企画研究会、技術支援委員会、分科会を組織(当初は5分科会、平成15年から6分科会体制)し、次の様な活動を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等への訪問による地域課題の発掘 定期的なセミナーの開催、講師派遣など。 市町村が行う新エネルギービジョンやバイオマス等未利用エネルギーの事業化可能性調査等へのアドバイザー(委員等)の派遣 岩手県等が開催するイベントへの参加。など、自治体への継続的政策提言。 <p>平成16年9月に、NPO法人化した。(詳細は提言の その他・特記事項参照)</p>		



活動事業費(平成16年度)1,718,577円

政策のテーマ

分水嶺から沿岸までの循環型流域経済圏の構築

政策の分野

循環型社会構築
地球温暖化防止、 持続可能な地域づくり

政策の手段

調査研究、 技術開発、 技術革新
組織活動、 地域活性化と雇用

団体名： 特定非営利活動法人いわて銀河系環境
ネットワーク
担当者名： 事務局長 戸村信夫

政策の目的

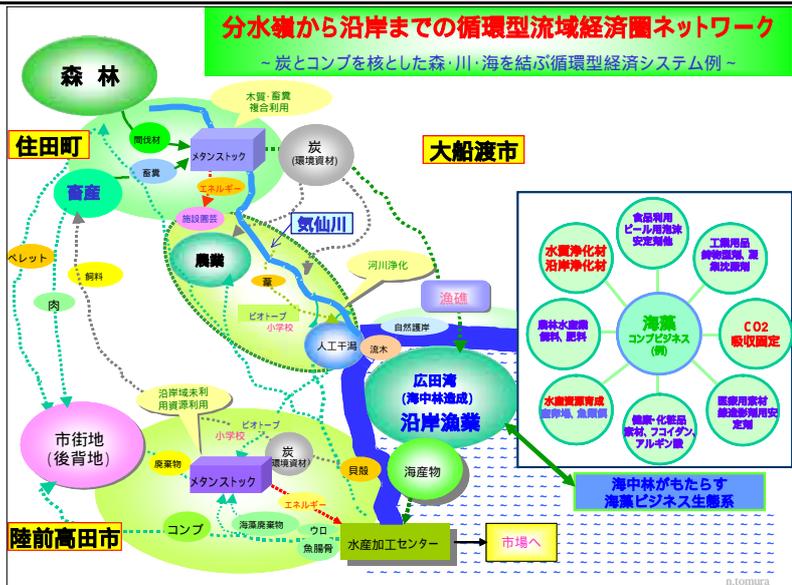
地域が一体的に循環型社会の形成や地球温暖化防止に取り組み、その成果を確実なものとするため、分水嶺から沿岸までの流域圏で活動する農林水産業等の各種地域産業と、そこに生活する住民、行政等が協働して、地域の未利用資源や廃棄物等の自然資源を、エネルギー変換や環境資材開発を行う等の方法で、徹底的に利活用する可能性を検討することで、新しいビジネスモデルを創造し、活力ある地域再生の方法を見出すなど地域の総合力を引き出すことを目的とする。そして、現状の市場経済に加えて、地産地消型の循環型地域経済を組み込むことで、環境負荷の軽減や二酸化炭素削減等あるいは地球温暖化対策等にも貢献しようとするものである。

背景および現状の問題点

平成12年(2000年)の循環型社会形成推進基本法の制定以来、循環型社会の形成はわが国における喫緊の課題とされながら、既に5年を経過する中で、全国的なりサイクル率等は上昇したものの、地球温暖化対策等、地域的に成果が顕れ大きく変革したとはいいい難く、その成果を具体的に測定する政策手法も未開発である。とりわけ、全国で地域経営をする農林水産業は、廃棄物やリサイクル関連法の整備に伴い、廃棄物処理等としての環境対策は部分的に進んだものの、各産業ともその原料調達や製造・流通販売には多くの化石燃料を使用する石油づけ産業となっており、二酸化炭素の排出削減等、地球温暖化対策の推進はそれほど進んでいないのが実態である。すなわち、各家庭や農林水産業等が地域で、地球温暖化対策等の環境対策に別々に取り組んだとしても、使用する原料や生産物の流通フロー等がグローバル化した中では大きな成果が期待できないのが現状である。問題解決のための新たな政策手法として本提案を行うものである。

政策の概要

そこで、地域で循環型社会の形成や地球温暖化対策を推進する方法として、地域に豊富に存在する自然資本を活用することを基本に、地域の未利用資源や廃棄物等を徹底的に利活用し、環境と経済が両立する可能性のある多様なビジネスモデルを新たに創出することで、地産地消型の循環型システムを創出し、その導入により、地域の生活と産業が現状と比べて、どのように改善されるのかを比較評価し、その導入効果に関係者に公表し地域が一体的に取り組むことを提案するものである。



図は当NPOが、岩手県大船渡地域の「気仙川と広田湾を結ぶ分水嶺から沿岸までの循環型流域経済圏ネットワーク形成」の例である。具体的には、川の上流部森林の間伐材と、畜糞(肉牛、養豚、養鶏、等)のメタンガスで炭をつくり、多様な環境資材を製造するとともに、その一部はメ

タン発酵で発生する消化液を炭に浸し藻礁をつくり広田湾に沈設・海中林を造成することで、磯やけの拡大を防止し、沿岸漁業を再生する。海中林で育成された海草は将来的に多用途開発を行い付加価値の高い海草ビジネスを創出するなど。これらの実施によって、地域の環境と経済がどのようにバランスし、環境負荷軽減効果や二酸化炭素削減効果等はどう改善されるか、また現状のグローバル化した経済に地産地消型地域経済を組み込むことの効果を明らかにする。

以上、この政策導入により、海（水産業）が豊かになるだけでなく、次いで農業が、そして中山間地の畜産業、山（林業）が活性化（海 川 山の循環）することを目指すものであるが、そこで得られた利益は、地域全体の取り組み成果と考えて地域に還元、関係者の協議に基づき公平に分配することとする。今後本提案に基づき地域合意をふまえた新たなルールづくりを行いたいと考えている。

政策の実施方法と全体の仕組み

政策の実施に当っては、次のような事項について、その導入効果を評価検証し、地域合意に向けた社会実験等を行う等のプロセスを重視した取り組みを行い、将来ビジョンをまとめ公表する。主な取り組みを示す（右図参照）。

基本方針検討（コンセプト、基本的スタンス、等）

流域圏の現状と解決すべき課題の整理（農林水産業、生活、環境等）

自然資本の現状調査（バイオマス等の未利用資源や廃棄物、新たな資源創造の可能性（資源作物栽培、等）

地産地消型環境ビジネスモデル抽出（右下図参照） このモデルでは、畜糞と間伐材で炭化物とエネルギーを生み出し、その利活用により、海や河川の再生、間伐材を引き出すコストを生み出すことが可能となる。

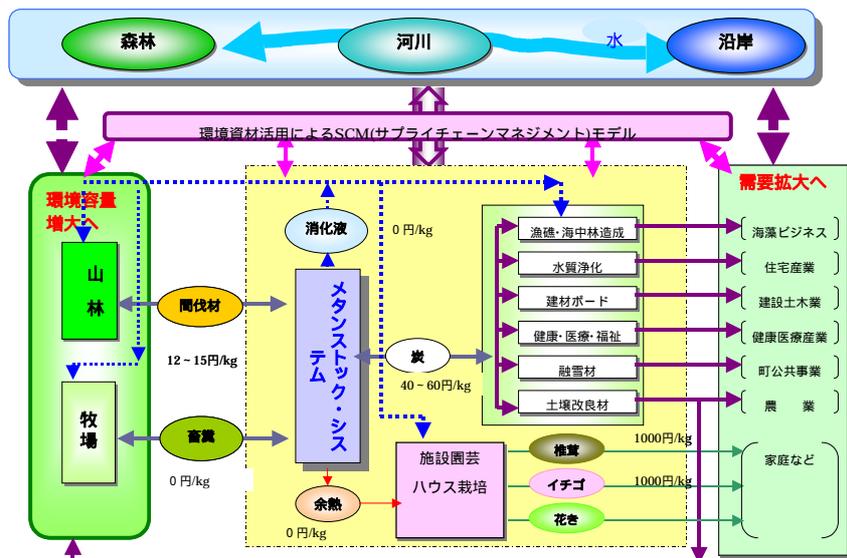
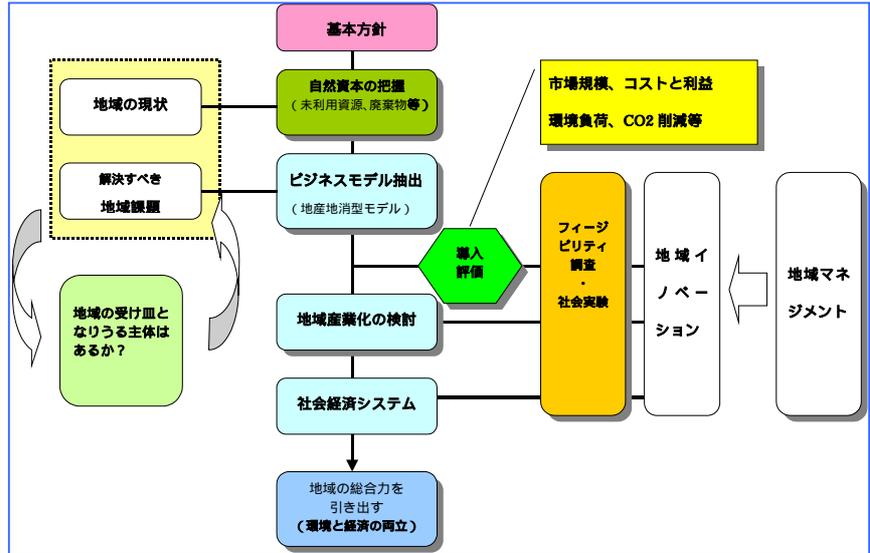
再製品やエネルギー需要先の把握

導入効果の評価（環境負荷、CO2削減、コストと利益）

地域マネジメント主体の検討（農林水産業関連団体、地元企業等で構成される地域経営組織の検討）

社会システムの整備（コミュニティ活性化、エコマネー等導入）

事業化可能性調査 & 合意に向けた社会実験の実施
環境と経済の両立する
将来ビジョンのまとめ



政策の実施主体

産学官と市民等が連携した当NPOが中心となり地域経営のマネジメント主体を形成する。NPOには地元企業、大学、研究機関、地域住民、まちづくり団体等が参画し、これに地元の農林水産

漁業団体が連携し、地元行政が側面支援を行い、新たな地域マネジメント主体を形成する。ここで提案する農林水産等の多様な主体が関わるビジネスモデルの事業化には、新たなマネジメント主体が求められるが、単独の主体が中心になることは難しく、利害関係や責任のあり方を巡り、このような地域の多様な主体をつなぎ、新たな経営主体を創出する過程に、実証・事業化（地域経営の起業）プロセスに果たす当NPO等の役割は大きく、その推進役を担うものである。

政策の実施により期待される効果

提案する環境政策の導入により次のような効果が期待されるものと考えられる。

畜糞など地域で処理されず河川や海の水質汚染の原因となっている資源が有効利用されることで、地域の環境汚染源が除去される。

単独では事業収支が取れなくとも、多様な資源や主体をつなぎ価値連鎖（バリューチェーン）を形成し、また地域コミュニティとの連携により、地域でこそ成立する新たな価値あるビジネスモデルが創出される。

その結果、単独ではあまり実施効果があらわれにくい、二酸化炭素削減効果等も含めた環境対策が期待できる。特に、ここでは、地産地消型の循環型システムの形成により、現在グローバル化した中で、化石燃料を多量に消費している原料調達や生産流通工程が改善されることで、環境負荷・二酸化炭素削減効果が大きいことが明らかになる。

そして、地域の多様な主体が連携し共進化する中で、将来の目標達成に向けた活動が活発化し、地域コミュニティが活性化されるなど、地域の総合力が引き出される。

以上の結果として、現在その実現が困難と考えられている環境と経済の両立可能な地域システムが形成されるとともに、それを担う新たなマネジメント主体も創造されることで、停滞し新たな変革が困難とされている農林水産関連団体やその構成員において、新たな雇用が創出され地域の構造改革がなされる。

その他・特記事項

当NPOでは、目標の実現に向けて、現在前述の大船渡地域その他、葛巻町、胆沢町等複数の地域で実践活動を行っているが、地域の農林水産業関連団体や地域住民、まちづくり団体等、さらには、岩手県（及び地方振興局）や市町村からも、その具体化が期待され、情報提供などの側面支援を頂いているところである。以下に、これまでの取り組みの概要を示す。

平成 14 年（2002 年）度

- 「いわて銀河系環境ネットワーク研究会」を発足、研究会内に 5 つの分科会組織を立ち上げ。

平成 15 年（2003 年）度

- 葛巻町、胆沢町の NEDO 関連事業の活動支援。
- 陸前高田市、住田町、東和町などと交流し地域課題の発掘。
- （独立行政法人）科学技術振興機構の公募課題に「いわて発循環型流域経済圏の構想に関する研究」（研究代表者 両角和夫東北大学教授（当 NPO 会長））が採択、社会技術開発を推進中。
- IBM 環境シンポジウム 2003 セミナー・セッションにて活動を報告。
- 第 1 回日本食農創造展にセミナーに講師派遣。
- 二戸地方振興局主催のシンポジウムに講師派遣。「分水嶺から沿岸までの循環型流域経済圏ネットワークの形成」「資源の循環を支える技術・その新たな動き」として講演を行う。
- 森と川と海を結ぶ循環型社会経済構築シンポジウム～気仙川と広田湾を結ぶ環境ビジネスネットワークの創出に向けて～」を大船渡地区にて主催。（後援 岩手県大船渡地方振興局）
- 「木製発酵槽の試作品（1 号機）を岩手県工業技術センターと共同開発。
- 沿岸環境・漁業システム分科会を立ち上げ、6 分科会体制。

平成 16 年（2004 年）度

- 「NPO いわて銀河系環境ネットワーク」を発足（ネットワーク承認）
- 胆沢町での「水田地帯におけるバイオマス等新エネルギー導入推進シンポジウム - エネルギー作物栽培によるバイオエタノール化に向けて - 」に協力。
- 陸前高田市の産業祭りにおいてパネル展示。
アラメを植えた炭化ボードを広田湾に設置（協力 広田湾漁協）。

